

第70期 報告書 平成31年4月1日▶令和2年3月31日

KITAKOUDENSHA SINCE 1910

# 北の100年企業

優れた技術と豊かな創造力で、  
地域社会の活性化と生活環境の向上に貢献します



株式  
会社

北弘電社

# 株主の皆様へ

株主の皆様には、ますますご清栄のことと、拝察申しあげます。平素は格別のご支援を賜り、厚くお礼申しあげます。ここに、当社第70期（平成31年4月1日から令和2年3月31日まで）の営業の概況についてご報告を申しあげます。

代表取締役社長 脇田 智明 令和2年6月



## ■ 今期の経営成績について

新型コロナウイルスの世界的な感染拡大による経済活動の停滞とそれに伴う世界経済見通しの大幅な下方修正、国内における緊急事態宣言の影響などにより、当期におけるわが国経済は、終盤にきて急減速し停滞の局面を迎えつつあります。

北海道経済におきましても、新型コロナウイルスの影響は大きく、観光関連産業は急速に冷え込み、個人消費も弱い動きになるなど各方面で景気の下押し圧力が見られ、今後の経済動向を注視していく必要が生じております。

年度終盤でのこのような環境変化を受けつつも、当社は、太陽光発電設備工事の受注や一部完成に加え、受注済工事案件の追加工事の発生、新規案件の受注などにより、売上高は155億65百万円で前年比17.3%の増収となりました。損益につきましては、経常利益は5億円で前年比1億43百万円の増益、当期純利益は3億26百万円で前年比1億70百万円の増益となりました。

## ■ 対処すべき課題

今後の経営環境は、再生可能エネルギー市場が大幅に縮小し、電力システム改革による設備投資への影響が不透明なことに加え、深刻な労働者不足、経営に大きなインパクトを与えると予想される働き方改革の推進や新型コロナウイルスの感染拡大に伴う世界的な経済への影響など、内外ともに当社をとりまく経営環境は、厳しく不確実な状況が続きます。

当社はこのような状況に対処するため、以下の項目につき従来以上の強化・徹底に努めてまいります。

- ①働き方改革の推進
- ②適正な受注量と利益率の向上
- ③高度技術者・経営者育成システムの構築
- ④コンプライアンスと安全確保への取り組みの徹底
- ⑤他部門との連携による経営資源の有効活用と成長戦略立案・実行
- ⑥パートナー企業との関係強化による施工体制の強化

株主の皆様には、常日頃のご支援に対しまして心から感謝申しあげますとともに、今後ともご支援賜りますようお願い申しあげます。

## 財務ハイライト

### ■ 売上高

単位：百万円



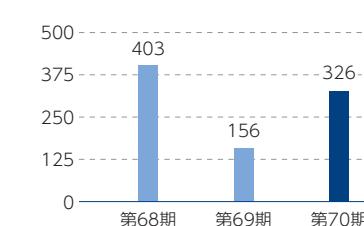
### ■ 経常利益

単位：百万円



### ■ 当期純利益

単位：百万円



### ■ 純資産

単位：百万円



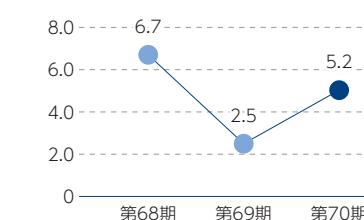
### ■ 1株当たり当期純利益

単位：円



### ■ 株主資本利益率

単位：%



# セグメント別の状況

## 屋内配線工事事業

期中完成工事案件の追加工事の発生や新規案件の受注等により、売上高は105億58百万円となり、前年比23億90百万円(29.3%)の増収となりました。



▲ 北海道議会庁舎改築その他強電設備工事



▲ (仮称) ニセコレジヒノデシル1期計画



▲ 登別病院新病院建設整備事業



▲ 北海道釧路遠野太陽光発電所建設工事

## FA住宅環境設備機器事業

設備機器物件の減少により、売上高は12億40百万円となり、前年比59百万円(4.6%)の減収となりました。

三菱電機(株)製 FA機器製品



▲ 配電制御機器



▲ インバータ



▲ 配電用 変圧器



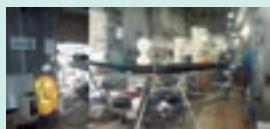
コントローラ関連製品 ▶

## 電力関連工事事業

通信関連工事の受注拡大により、売上高は34億72百万円となり、前年比1億93百万円(5.9%)の増収となりました。



▲ 開閉所新設工事



▲ 変電所引出変更工事



▲ 地中線分岐鉄塔縦ブス架線作業

## 産業設備機器事業

設備機器物件の減少により、売上高は2億92百万円となり、前年比2億23百万円(43.3%)の減収となりました。



▲ 光ファイバーケーブル  
(古河電気工業(株)製)



▲ 送電線用故障区間検出装置  
(ニシム電子工業(株)製)

# 財務諸表

## 貸借対照表 (令和2年3月31日現在)

単位:千円

科 目	金 額	科 目	金 額
<b>資産の部</b>		<b>負債の部</b>	
流動資産	8,551,072	流動負債	2,975,275
現金預金	2,268,599	支払手形	619,470
受取手形	929,010	工事未払金	582,142
完成工事未収入金	4,644,260	買掛金	987,373
売掛金	325,038	リース債務	16,859
商品	15,395	未払金	322,269
未成工事支出金	123,835	未払費用	17,263
前渡金	80,293	未払法人税等	209,567
前払費用	23,034	未払消費税等	24,380
立替金	109,916	未成工事受入金	37,952
その他	34,187	前受金	13,593
貸倒引当金	△ 2,500	預り金	26,921
固定資産	1,455,095	賞与引当金	93,556
有形固定資産	900,896	工事損失引当金	23,923
建物	458,934	固定負債	616,963
構築物	13,540	リース債務	27,689
機械及び装置	36,441	長期預り保証金	7,844
車両運搬具	0	退職給付引当金	528,230
工具、器具及び備品	28,995	役員退職慰労引当金	53,200
土地	349,388	<b>負債合計</b>	<b>3,592,238</b>
リース資産	13,595	<b>純資産の部</b>	
無形固定資産	36,382	株主資本	6,410,829
ソフトウェア	10,005	資本金	840,687
リース資産	26,274	資本剰余金	687,108
電話加入権	102	資本準備金	687,087
投資その他の資産	517,816	その他資本剰余金	21
投資有価証券	304,678	利益剰余金	4,912,694
関係会社株式	16,020	利益準備金	77,935
その他の関係会社有価証券	9,000	その他利益剰余金	4,834,759
出資金	2,547	別途積立金	2,371,262
従業員長期貸付金	1,310	繰越利益剰余金	2,463,497
破産更生債権等	260	自己株式	△ 29,660
長期前払費用	919	評価・換算差額等	3,098
繰延税金資産	123,293	其他有価証券評価差額金	3,098
会員権等	9,728	<b>純資産合計</b>	<b>6,413,928</b>
その他	50,318	<b>負債・純資産合計</b>	<b>10,006,167</b>
貸倒引当金	△ 260		
<b>資産合計</b>	<b>10,006,167</b>		

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

### POINT

資産合計は、前年比6億3千万円増加の100億6百万円となりました。資産合計増加の主な要因は、現金預金が8億4千6百万円減少したものの、受取手形が6億6千1百万円及び完成工事未収入金が5億3千5百万円並びに立替金が1億4百万円増加したこと等によるものです。

負債合計は、前年比3億9千4百万円増加の35億9千2百万円となりました。負債合計増加の主な要因は、未払金が1億8千7百万円及び支払手形が1億7千3百万円増加したこと等によるものです。

純資産合計は、前年比2億9百万円増加の64億1千3百万円となりました。純資産合計増加の主な要因は、当期純利益の計上により、利益剰余金が2億5千1百万円増加したこと等によるものです。

## 損益計算書 (平成31年4月1日から令和2年3月31日まで)

単位:千円

科 目	金 額	
売上高		
完成工事高	14,031,400	
商品売上高	1,533,855	15,565,255
売上原価		
完成工事原価	12,607,064	
商品売上原価	1,192,565	13,799,629
売上総利益		
完成工事総利益	1,424,336	
商品売上総利益	341,289	1,765,626
販売費及び一般管理費		1,296,797
<b>営業利益</b>		<b>468,828</b>
営業外収益		
受取利息	1,944	
受取配当金	20,999	
受取賃料	4,165	
保険解約返戻金	399	
雑収入	4,968	32,476
営業外費用		
支払利息	1,204	
雑支出	0	1,204
<b>経常利益</b>		<b>500,100</b>
特別損失		
固定資産除却損	273	
投資有価証券評価損	4,554	4,827
<b>税引前当期純利益</b>		<b>495,273</b>
法人税、住民税及び事業税	223,486	
法人税等調整額	△ 55,163	168,322
<b>当期純利益</b>		<b>326,950</b>

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

### POINT

太陽光発電設備工事の受注や一部完成に加え、受注済工事案件の追加工事の発生、新規案件の受注等の要因により、売上高は前年比23億1百万円増収の155億6千5百万円となりました。

収益面は、営業利益は前年比1億5千4百万円増益の4億6千8百万円、経常利益は前年比1億4千3百万円増益の5百万円、当期純利益は前年比1億7千万円増益の3億2千6百万円となりました。

## キャッシュ・フロー計算書の要旨

(平成31年4月1日から令和2年3月31日まで)

単位:千円

科 目	金 額
I. 営業活動によるキャッシュ・フロー	△722,800
II. 投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 30,271
III. 財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 93,806
増 減 額 計	△846,878
IV. 現金及び現金同等物の期首残高	3,115,478
V. 現金及び現金同等物の期末残高	2,268,599

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

### POINT

現金及び現金同等物は、前年比8億4千6百万円減少の22億6千8百万円となりました。その主な要因は、営業活動によるキャッシュ・フローでは、原材料又は商品の仕入による支出が減少したものの、営業収入の減少、外注費の支出及びその他の営業支出の増加が支出の減少を上回ったこと等によるもので、使用した資金は7億2千2百万円となりました。投資活動によるキャッシュ・フローでは、有形固定資産の取得による支出の増加等によるもので、使用した資金は3千万円となりました。財務活動によるキャッシュ・フローでは、配当金の支払等によるもので、使用した資金が9千3百万円となりました。

## ■ ODA事業「ウランバートル市 初等・中等教育施設整備計画」

モンゴルで初等・中等教育施設整備計画に参加しています。

当社は、平成30年に岩田地崎建設・大日本土木共同企業体が受注したODA事業、ウランバートル市 初等・中等教育施設整備計画に、JV電気設備担当として参加しております。

本事業は外交政策のODA(Official Development Assistance)事業の一環として、教育環境の整っていないモンゴル国内に日本の知見を活かした学校を建設することにより、安全に授業を受けることが出来る環境を創り出す取組みです。

現在モンゴルでは教育環境の悪化が深刻化しており、児童・生徒数の増加が加速する一方で、教育施設の整備が追い付かず既存の校舎の多くが非耐震設計のままとなっております。本事業により整備された防災や障害者への配慮がなされた校舎をモデルにした学校がモンゴル国内に建設されることを目標としております。

工事の概要は、ウランバートル市内にある2校の既存校舎拡張と2校の校舎新設となっており、JV電気設備担当として当社社員1名を派遣し、現場管理を行っています。

当社は、初めての海外事業となる本事業を通じ、国際社会の一員としてSDGsへの貢献に取り組んでいくとともに当社の技術力が国内外を問わず多種多様なニーズに応えられるよう一層の努力を重ねてまいります。



▲ 校舎完成予想図



▲ ウランバートル市内の校舎新設工事

## 会社の概要

創設	業立	明治43年3月 昭和26年1月	建設業許可	○国土交通大臣(特一29)第1707号 電気工事業・電気通信工事業・土木工事業・鋼構造物工事業 舗装工事業・塗装工事業・管工事業・水道施設工事業
資本金		8億4,068万7,000円		○国土交通大臣(般一29)第1707号 機械器具設置工事業・消防施設工事業
商号		株式会社北弘電社		○通商産業大臣届出 第46264号
従業員		214名(令和2年3月31日現在)	電気工事業届出	

## ■ 主要な事業内容

### ● 工事部門

- 屋内配線工事事業 ビル・建築物の電気設備工事、上下水道・各種産業機械プラントの設備工事、太陽光発電設備工事
- 電力関連工事事業 送電線工事、地中送電線・地中配電線・地中通信線工事、発・変電所の電気設備工事、建築物の空調自動制御システム工事、情報通信ケーブル工事

### ● 商品販売部門

- FA住宅環境設備機器事業 標準機器製品、冷暖房設備、太陽光発電設備、ヒートポンプ、ビル電源機器、電子機器等販売
- 産業設備機器事業 電力設備機器、発電機車、情報通信システム、電線類及び管路材料等販売

## ■ 役員 (令和2年6月25日現在)

代表取締役社長	脇田 智明
代表取締役常務(経営企画本部長)	渡邊 純
常務取締役(全社技術統括)	稲村 尊史
取締役(電力事業本部長)	馬淵 直樹
取締役(社外取締役)	宮木 一郎
取締役(社外取締役)	廣部 眞行
常勤監査役(社外監査役)	樋口 博之
監査役(社外監査役)	桶谷 治
監査役(社外監査役)	西村 盛

- 1 発行可能株式総数 2,280,000株  
 2 発行済株式の総数 650,000株  
 3 株主数 1,077名 (前期末比3名減)  
 4 大株主

株主名	持株数	持株比率	
		株	%
三菱電機株式会社	173,600		27.52
Black Clover Limited	37,400		5.93
北弘電社従業員持株会	23,490		3.72
株式会社北洋銀行	14,500		2.30
株式会社北海道銀行	12,000		1.90
明治安田生命保険相互会社	9,000		1.43
株式会社菱弘電設	8,000		1.27
株式会社月寒製作所	7,500		1.19
能美防災株式会社	7,160		1.14
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (退職給付信託口・株式会社弘電社口)	7,000		1.11

(注) 当社は自己株式19,232株を保有しておりますが、上記大株主から除いております。  
 また、持株比率については、自己株式を控除して算出しております。

本社	〒060-0011 札幌市中央区北11条西23丁目2番10号 TEL.011-640-2231 FAX.011-640-2151
函館支社	〒040-0075 函館市万代町21番9号 TEL.0138-62-2100 FAX.0138-62-2121
旭川支社	〒070-0024 旭川市東4条6丁目1番5号 TEL.0166-24-0131 FAX.0166-22-5042
東京支社	〒110-0015 東京都台東区東上野1丁目8番2号 TEL.03-5688-8957 FAX.03-5688-8958
釧路支社	〒085-0038 釧路市花園町5番地9 TEL.0154-23-0526 FAX.0154-23-0528
帯広支社	〒080-0011 帯広市西1条南15丁目9番地 TEL.0155-24-4696 FAX.0155-24-4697
苫小牧支社	〒053-0006 苫小牧市新中野町3丁目5番11号 TEL.0144-32-6374 FAX.0144-33-7426

## 株主メモ

事業年度	4月1日～翌年3月31日
期末配当金受領株主確定日	3月31日
中間配当金受領株主確定日	9月30日
定時株主総会	毎年6月
株主名簿管理人	三菱UFJ信託銀行株式会社
特別口座の口座管理機関	三菱UFJ信託銀行株式会社
同連絡先	三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 〒137-8081 新東京郵便局私書箱第29号 TEL0120-232-711 (通話料無料)
上場証券取引所	札幌証券取引所
公告の方法	電子公告により行い、 公告掲載場所は当社のホームページ <a href="https://www.kitakoudensha.co.jp">https://www.kitakoudensha.co.jp</a> といたします。但し、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができないときは、日本経済新聞に掲載いたします。

### ！ ご注意

- 株主様の住所変更、買取請求その他各種手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関（証券会社等）で承ることとなっております。口座を開設されている証券会社等にお問合せください。株主名簿管理人（三菱UFJ信託銀行）ではお取り扱いできませんのでご注意ください。
- 特別口座に登録された株式に関する各種手続きにつきましては、三菱UFJ信託銀行が口座管理機関となっておりますので、左記特別口座の口座管理機関（三菱UFJ信託銀行）にお問合せください。なお、三菱UFJ信託銀行全国各支店にてもお取次ぎいたします。
- 未受領の配当金につきましては、三菱UFJ信託銀行本支店でお支払いいたします。

### 株主優待制度

- 対象株主** 毎年3月31日現在の株主名簿に記載または記録された当社株式1単元（100株）以上を保有されている株主様を対象とします。
- 優待内容** 次のとおり、保有株式数に応じてクオカードを贈呈いたします。

保有株式数	優待内容
100株以上500株未満	クオカード 3,000円分
500株以上1,000株未満	クオカード 5,000円分
1,000株以上	クオカード 10,000円分

- 贈呈時期** 毎年6月下旬の発送を予定しております。

ホームページ : <https://www.kitakoudensha.co.jp>